

様式第3号-2 (第1面)

キャリア形成支援制度に関する計画書

1 キャリアコンサルティングの担当者の人数

	計	うち社内の者	うち社外の者	うち派遣元責任者との兼任状況	キャリアコンサルティングに関する具体的な職務経験又はその有する知見
計	1	1		1	(具体的に記載すること)
キャリアコンサルタント				—	
上記以外の担当者	1	1		—	
営業職				—	
その他	1	1		—	労務管理歴9年

2 キャリアコンサルティング窓口

窓口の開設方法	キャリアコンサルティングを行う場所	備考
1 事務所内に設置・2 電話での相談窓口の設置・3 e-mailでの専用窓口の設置・4 専用WEBサイトの設置・5 その他	1 社内(本社、支社等を含む)の特定の場所・2 社内の不特定の場所・3 派遣先の特定の場所・4 派遣先の不特定の場所・5 社外・6 その他	
1	2	

3 キャリアコンサルティングに関するマニュアル等の有無

1 有

2 無

4 キャリアアップに資する教育訓練

		キャリアアップ措置の種別（1 入職時等基礎的訓練、2 職能別訓練、3 職種転換訓練、4 階層別訓練、5 その他の教育訓練）		対象となる派遣労働者の種別（1 雇入時・2 派遣中・3 待機中・4 入社○年目（階層別訓練の場合のみ選択のこと）・5 その他）		1人当たり年間平均実施時間				訓練の方法の別 1 OJT ・ 2 OFF-JT	訓練費負担の別 1 無償（実費負担なし）・ 2 無償（実費負担あり）・ 3 有償	賃金支給の別 1 有給（無給部分なし）・ 2 有給（無給部分あり）・ 3 無給
						具体的な教育訓練	具体的な対象労働者	人数	1年目			
①	1	施工管理業務の基礎	1	新規派遣労働者全員	1	4	0	0	0	2	1	1
②	2	工程(施工順序・手段)管理手法	2	1年以上雇用見込みの派遣労働者	1	2	2	0	0	1	1	1
③	2	品質(強度・材料・構造等)管理手法	2	1年以上雇用見込みの派遣労働者	1	2	2	0	0	1	1	1
④	4	二級建築施工管理技術士取得支援	4	1年以上雇用見込みの派遣労働者	1	0	4	2	0	2	1	1
⑤	4	二級土木工事施工管理技術士取得支援	4	1年以上雇用見込みの派遣労働者	1	0	2	4	0	2	1	1
⑥	4	労務管理・マネジメント実践研修	4	1年以上雇用見込みの派遣労働者	1	0	0	8	2	1	1	1
⑦												
⑧												
1人当たりの平均実施予定時間の合計（「訓練費負担の別」が「1 無償（実費負担なし）」であり、「賃金支給の別」が「1 有給（無給部分なし）」であるもののみ合計可。）						8	10	14	2			
「キャリアアップに資する教育訓練」実施にあたって支払う賃金額（1人1時間当たり平均）												3,125
備考												

※ 1人当たりの平均実施予定時間が、年間概ね8時間に満たない場合、備考欄にその具体的な理由を記載すること

キャリア・コンサルティング相談窓口の連絡先

相談窓口	小幡 吉紀	電話番号	0257-788-1736
------	-------	------	---------------

5 上記教育訓練が、キャリアアップに資すると考える理由

専門性の高い業務に従事するために、業務の精度を高める教育訓練を行うことで、JV(請負業者)との連携が図れ、相乗効果で職務遂行能力が高められる。また、その後の職種転換や階層別へ進むことが出来るよう、中長期的なキャリア形成となる教育訓練計画を策定したことが、キャリアアップに資すると考える。

無期雇用派遣労働者への中長期的なキャリア形成を考慮に入れた教育訓練の実施	1 有 2 無	備考	
--------------------------------------	---------	----	--

7 上記6の実施にあたってどのようなことを考慮しているのかを具体的に記載すること

長期的な派遣就業が可能となるよう、OFF-JTとOJTを組み合わせながら知識と経験を積むために派遣先の協力を得ながらキャリア形成に取り組んでいる。また、業務的には、専門的管理という深さと労務管理という広さの両面の経験と知識の習得で、幅広いキャリア形成が出来るよう考慮している。

8 派遣労働者のキャリアアップ措置に係る教育訓練に用いる施設、設備等の概要

※ 様式第3号の8欄と異なる場合のみ記載すること

9 教育訓練等の情報を管理した資料の保存期間が労働契約終了後3年間以上あること	1 有 2 無
---	---------

10 備考

※労働局記載欄